



岸本なお子

442-8751



田村ゆう子

481-7280

… 令和5年度の決算審査を行いました …

国保値上げが行われた年度
日本共産党は反対

令和5年度は新しい総合計画の初年度であり、国の給付金事業や個人市民税・法人市民税などの増額で最終の予算額は1145億円余。歳出総額は1078億4400万円余となりました。実質収支(翌年度に繰り越すべき財源)は43億3千万円余となりました。

令和5年度はコロナが5類に移行し市民生活が取り戻され始めた年度でしたが、コロナ禍がもたらした影響、物価高騰も重なり、貧困と格差の拡大がより一層深刻な状況でした。市民の暮らしが大変な時、調布市は「国民健康保険税の値上げ」を実施しました。

日本共産党は予算審査でも「市民に負担を強いるのはすべきでない」と反対しています。そのほか、調布市が力を注ぐ「基金の積み立て」について、市民から指定された寄付金をその目的に使うだけでなく「今後の財政需要のため」と言って基金の積み立て財源とし、その一部を資金として資産運用もしています。各種基金の設置目的から見てもその性格や目的になじまないと厳しく指摘しました。

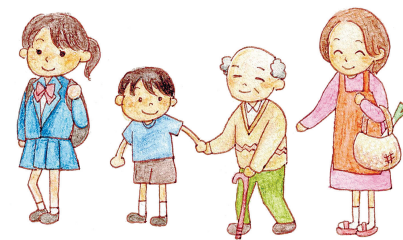
総合福祉センターの移転について

調布駅周辺に残す総合福祉センターのフロント機能の設置、新施設へのアクセスの問題、シャトルバス運行など課題は解決されていません。市民への周知、合意と納得が重要だと丁寧な対応を求めました。

グリーンホールの建て替え問題

駅前の好立地のため大事な「ホール機能の確保」。民間事業者も加わり検討中ですが、利益を考えるとホール機能が狭くなる危険性があります。

資機材・物価高騰で工期の遅れが予測されることから、この時期を活用し、ホール機能確保のために計画の見直しも含めて検討すべきと求めました。



国保特別会計、条例改正などに反対

令和5年度国民健康保険特別会計決算

令和5年度は国保税の5%の値上げが行われました。国庫負担を引き下げ続けてきた国の責任も重大です。

物価高騰の影響も深刻な中、市民生活支援が第一の責務である市が国保税を引き上げるべきではありません。市による財政負担、国への国庫負担の引上げを強く求め、決算に反対しました。

国民健康保険条例の一部を改正する条例

12月2日の保険証の発行廃止に伴う条例改正です。マイナ保険証を巡る市民の不安はまだ払拭されていません。任意の制度を普及させるために、医療機関を巻き込み保険者の負担を増大させてまで保険証を廃止することには、全くの道理がありません。保険証を存続させるべきという立場で反対しました。

来年度予算要望を提出



物価高騰が市民生活に重くのしかかり、暮らしも経済も明るい希望への道のりが遠い状況です。

そのような時だからこそ、調布市は「地方自治法の本旨」に則り、自治体が行うべき最も優先すべき仕事である「市民生活第一の市政運営」を行うことを強く求め、皆様から頂いた要望なども盛り込み248項目の要望を提出しました。

10/13 日本共産党市議会報告を行いました

9月議会の報告会にお集まり頂きありがとうございました！

デマンド型交通、地域福祉センター、総合体育館、マイナ保険証、学校プール等、様々なご意見を伺いました。今後も定期的に開催し、皆様との意見交換の場を大切にしたいと思います。



一般質問



岸本なお子

第2回定例会

高齢者の医療費負担軽減、特養老人ホーム・補聴器購入費助成制度の拡充等、暮らしを支える支援、外環道工事に伴う住民への対応について質問。

高齢者の厳しい暮らしへの支援を

物価高騰の中、年金も引き下げられ高齢者からの相談も増えています。

住宅費・医療費への支援実施、特養老人ホームの増設、補聴器購入費助成制度は助成額の引き上げや世帯ではなく、本人が非課税の場合に支援するよう改善を求めました。

外環道工事の被害から住民を守れ

市議会で継続的に質問しているのは日本共産党だけ。地盤補修工事による新たな不安の広がりとともに東つつじヶ丘の地域から住民が転出しています。緑ヶ丘地域では、中央道へつながる工事が開始され、今後の心配も尽きません。

聞き取った住民の声を紹介し、市が市民の立場に立って、国や事業者に対応するよう求めました。

第3回定例会

**物価高騰対策・暑さ対策拡充・新型コロナ対策の継続拡充
公共住宅のコミュニティを豊かにするための対策について質問。**

物価高騰に対する生活支援策の実施を

支援が必要な市民に対して、市独自の生活支援給付金支給、市内事業者への光熱費やガソリン代などの支援拡充、中小企業の人手不足に対する支援実施を求めました。また「令和の米騒動」とまで言われたコメ不足問題について、価格高騰、数量確保について、国に緊急対策実施を強く求めるべきと指摘しました。

異常な暑さから命を守る対策の拡充を

国は熱中症要望のための呼びかけを行うだけ。電気代高騰からエアコンを使えない、壊れても修理できない市民もいます。市内のクーリングシェルターの周知・拡充と、支援が必要な市民に対するエアコン代、電気料金支援について求めました。

コロナ対策の継続・拡充を

新型コロナウイルス感染症が5類に移行後も新規感染者数は増えており、日本共産党が都知

事に求めた「PCR検査実施、診察や治療費に対する支援、ワクチン接種の補助、後遺症相談窓口の復活等の実施」とともに、東京都への要請を求めました。

団地のコミュニティを形成する対策を

都営・市営、UR団地、公社住宅などの高齢化で、自治会活動も大変な状況をとらあげ子育て世代の入居だけでなく、学生や若者世代の受け入れを広げ、地域コミュニティを広げる対策を求めました。

第2回定例会

**「教職員の心身の健康を守るための施策について、
離婚後の共同親権導入に当たって、地方自治法改正案について」**

教職員の心身の健康を守る

教員の精神疾患による病休が増加しています。教員の心身の健康を守ることは公教育を守ることに繋がります。学校における労働安全衛生体制の整備を要望しました。

市内では対象校のうち「小学校7校、中学校3校」が未整備です。大規模校からモデル実施の準備を進めていくとの答弁でした。

離婚後の共同親権導入について

懸念点が山積される中で改定民法が可決。市へ課題認識を問い、調査研究、周知、支援強化を求めました。

地方自治法改正案について

国と地方の対等・平等関係を脅かしかねない法案であると指摘。市長は「各自治体が問題意識を持っている」と答弁しました。



田村ゆう子

第3回定例会

「子どもの意見が反映されるまちづくりについて、北部地域の公共交通について」

子ども議会の実施を

夏休み中に調布市議会で実施した出前講座の経験から、子どもたちが市政を身近に感じられる取り組みとして「子ども議会」の実施を要望。市議会としての主権者教育の充実を検討。

北部地域デマンド型交通の充実

昨年12月から開始したデマンド型交通の平均利用者は約4人。改善が必要です。実証実験期間の延長、利用料の引き下げ等を要望。現在、期間延長の方向で進んでいます。

昨今の乗務員不足の背景に、国が過度なクルマ社会の推進、国鉄の民営化などを進め、交通は暮らしを支える「人権」であるという理念が欠けていたことにあります。公共の責任が強く問われています。

議会 コラム

10月に行われた衆議院選挙では、政権与党が過半数割れという結果となりました。国政に関わる多くの課題が国民の不信や怒りを招き、政治のゆがみを変えたいという国民の思いが現れた結果とも言えます。社会が大きく変わる時に、私達も地方自治体から、公共の役割、人権を守るという観点から、市政をチェックし正す役割を担っていきます。

日々の生活の中で困ったことがある時は、ぜひ日本共産党控室にご相談をお寄せください。

(岸本なお子・田村ゆう子)